

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	中央紙器工業株式会社
【英訳名】	CHUOH PACK INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 雅司
【本店の所在の場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 前 賢太
【最寄りの連絡場所】	愛知県清須市春日宮重町363番地
【電話番号】	052(400)2800(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 前 賢太
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	6,087,553	5,277,736	12,309,347
経常利益 (千円)	445,753	394,864	907,360
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	305,141	254,939	580,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	330,735	271,233	524,641
純資産額 (千円)	11,513,502	11,779,962	11,608,068
総資産額 (千円)	13,364,056	13,725,639	13,631,012
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	61.43	51.32	116.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.15	85.82	85.16
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,173	320,685	811,963
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,816	83,533	106,381
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	100,287	102,330	200,139
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,412,119	7,913,054	7,784,197

回次	第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	30.89	22.99

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、中国経済の減速など世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、国内の段ボール生産量については、概ね前年比同水準で推移しております。

こうした状況下において、当社グループは、昨年までの2度にわたる原紙等材料価格値上げへの対策として、製品価格の改定と生産性向上による原価低減活動に引き続き専心し、また、既存顧客への深耕による拡販活動にも継続して取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高については、製品価格改定を進め、また自動車関連を中心とした物量増加、一部顧客の増税前対策により、増収効果が出ているものの、中国事業のスキーム見直しにより、今期から中国分が外れたことにより減収となりました。また、利益については、原紙等材料価格の値上がり分を製品価格改定で完全に回収するには至っておらず減益となりました。

以上により、売上高は52億77百万円（前年同四半期比13.3%減）、営業利益3億43百万円（前年同四半期比14.9%減）、経常利益3億94百万円（前年同四半期比11.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億54百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ94百万円増加し137億25百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ75百万円増加し106億71百万円となりました。これは、主に現金及び預金が前連結会計年度に比べ1億28百万円増加し79億13百万円、受取手形及び売掛金が前連結会計年度に比べ67百万円減少し19億98百万円となったことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べ18百万円増加し30億54百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べ77百万円減少し19億45百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度に比べ90百万円減少し12億63百万円となりました。これは、主に未払法人税等が前連結会計年度に比べ18百万円減少し1億25百万円となったことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べ13百万円増加し6億82百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1億71百万円増加し117億79百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億55百万円増加し93億75百万円となったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益3億85百万円を計上し、有形固定資産の取得による支出1億10百万円、法人税等の支払額1億32百万円等により、当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度に比べ1億28百万円増加し79億13百万円(前期末比1.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億20百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益3億85百万円、減価償却費1億4百万円、法人税等の支払額1億32百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83百万円(前年同四半期比49.7%増)となりました。これは、主に関係会社株式の売却による収入31百万円、有形固定資産の取得による支出1億10百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億2百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。これは、主に配当金の支払額99百万円等によるものです。

なお、当社グループの運転資金及び設備投資資金は、主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの設備投資資金については、内部資金により充たいたしました。

当社グループは、今後も営業活動により得られるキャッシュ・フローを基本に将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達していく考えです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は43百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,225,008	5,225,008	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	5,225,008	5,225,008		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年7月1日 ~2019年9月30日	-	5,225	-	1,077,895	-	980,327

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,200	24.15
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUPPORT FOLIO) (ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ)) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	417	8.40
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号	200	4.02
ダイナバック株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	183	3.68
中央紙器工業社員持株会	愛知県清須市春日宮重町363番地	168	3.39
鈴木 洋	東京都港区	150	3.01
丸八殖産株式会社	東京都中央区銀座3丁目10番5号	120	2.41
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座5丁目12番8号	108	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	100	2.01
特種東海製紙株式会社	静岡県島田市向島町4379番地	100	2.01
計	-	2,747	55.31

(注)1. 上記のほか、自己株式が258千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数ではありません。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,966,400	49,664	-
単元未満株式	普通株式 608	-	-
発行済株式総数	5,225,008	-	-
総株主の議決権	-	49,664	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中央紙器工業株式会社	愛知県清須市春日宮 重町363番地	258,000	-	258,000	4.93
計	-	258,000	-	258,000	4.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,784,197	7,913,054
受取手形及び売掛金	2,066,085	1,998,580
電子記録債権	500,591	509,029
商品及び製品	127,546	134,229
仕掛品	15,731	15,286
原材料及び貯蔵品	53,604	64,268
その他	48,343	37,292
貸倒引当金	484	248
流動資産合計	10,595,614	10,671,493
固定資産		
有形固定資産	1,852,547	1,839,691
無形固定資産	37,135	32,125
投資その他の資産	1,145,715	1,182,329
固定資産合計	3,035,397	3,054,146
資産合計	13,631,012	13,725,639
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	721,100	727,651
未払法人税等	144,278	125,712
賞与引当金	131,274	117,257
役員賞与引当金	33,830	16,920
その他	323,299	275,573
流動負債合計	1,353,783	1,263,114
固定負債		
役員退職慰労引当金	69,620	77,880
退職給付に係る負債	548,054	550,916
その他	51,486	53,766
固定負債合計	669,161	682,562
負債合計	2,022,944	1,945,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,895	1,077,895
資本剰余金	980,562	980,562
利益剰余金	9,219,897	9,375,497
自己株式	72,138	72,138
株主資本合計	11,206,215	11,361,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	387,738	411,552
為替換算調整勘定	14,114	6,594
その他の包括利益累計額合計	401,853	418,146
純資産合計	11,608,068	11,779,962
負債純資産合計	13,631,012	13,725,639

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	6,087,553	5,277,736
売上原価	4,598,880	3,871,234
売上総利益	1,488,672	1,406,502
販売費及び一般管理費	1,085,490	1,063,414
営業利益	403,182	343,087
営業外収益		
受取利息	745	783
受取配当金	18,404	19,578
持分法による投資利益	5,515	17,076
仕入割引	4,958	5,129
その他	13,597	10,647
営業外収益合計	43,221	53,215
営業外費用		
為替差損	-	1,319
売上割引	155	117
ゴルフ会員権評価損	493	-
その他	2	2
営業外費用合計	650	1,438
経常利益	445,753	394,864
特別損失		
減損損失	-	9,415
特別損失合計	-	9,415
税金等調整前四半期純利益	445,753	385,448
法人税、住民税及び事業税	137,022	130,222
法人税等調整額	3,589	286
法人税等合計	140,611	130,509
四半期純利益	305,141	254,939
親会社株主に帰属する四半期純利益	305,141	254,939

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	305,141	254,939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,520	23,813
為替換算調整勘定	7,121	4,133
持分法適用会社に対する持分相当額	4,804	3,386
その他の包括利益合計	25,594	16,293
四半期包括利益	330,735	271,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,735	271,233

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	445,753	385,448
減価償却費	118,305	104,986
減損損失	-	9,415
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,920	8,260
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,210	2,862
受取利息及び受取配当金	19,149	20,361
為替差損益(は益)	-	1,552
持分法による投資損益(は益)	5,515	17,076
売上債権の増減額(は増加)	40,832	55,960
たな卸資産の増減額(は増加)	7,865	16,900
仕入債務の増減額(は減少)	117,868	8,845
その他	58,627	90,287
小計	396,573	432,704
利息及び配当金の受取額	19,293	20,421
法人税等の支払額	125,693	132,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,173	320,685
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	70,450	-
有形固定資産の取得による支出	122,541	110,688
投資有価証券の取得による支出	1,212	1,400
関係会社株式の売却による収入	-	31,572
貸付金の回収による収入	3,036	3,912
その他	5,548	6,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,816	83,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	99,397	99,267
その他	890	3,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,287	102,330
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,823	5,964
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	129,246	128,857
現金及び現金同等物の期首残高	7,282,873	7,784,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,412,119	7,913,054

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
投資その他の資産	5,240千円	5,240千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
荷造運搬費	275,052千円	304,408千円
給料手当及び賞与	339,118	322,146
賞与引当金繰入額	66,795	69,914
役員賞与引当金繰入額	16,920	16,920
退職給付費用	15,790	15,652
役員退職慰労引当金繰入額	8,720	8,640

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,412,119千円	7,913,054千円
現金及び現金同等物	7,412,119	7,913,054

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	99,339	20.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	99,339	20.00	2018年9月30日	2018年12月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	99,339	20.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月7日 取締役会	普通株式	99,339	20.00	2019年9月30日	2019年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

「 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは従来、「日本」「中国」の2区分を報告のセグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「日本」の単一セグメントに変更しております。

当社グループは、2018年12月13日に発表しました中国事業の再構築に伴い、2019年1月に当社の連結子会社である香港中央紙器工業有限公司の販売機能を当社持分法適用関連会社である東莞宏冠包装印刷科技有限公司に統合したため、中国での売上高は連結上計上されないことから、「日本」の単一セグメントとなりました。

この変更により、当社グループは、「日本」の単一セグメントとなることから、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	61円43銭	51円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	305,141	254,939
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	305,141	254,939
普通株式の期中平均株式数(株)	4,966,986	4,966,986

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....99,339千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月11日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

中央紙器工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 由寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央紙器工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央紙器工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。